

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(8月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

新型コロナウイルスから区民のいのちと健康を守る

新型コロナウイルス
 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策
 問 医師会館でのPCR検査は、2週1回の検査態勢をさらに増やすべきでしょうか。

答 流行状況を踏まえながら、必要に応じて対応する。

問 保健所体制の抜本的強化こそ必要であり、少なくとも廃止した保健センターを元に戻すべきと思うがどうか。

答 医療体制の確保や患者、接触者の対応は全庁で応援態勢を取っている。保健所内部も効率的に対応しており、保健センターを元に戻す考えはない。問 特別定額給付金について住所不定者への働きかけはどうか。

答 原則、住民登録地での申請を案内し、住民登録が抹消されている場合は、個々の事情に応じて対応している。問 国民健康保険料、後期高齢者医療保険料を値下げすべきと思うがどうか。

答 収入の減少などの申し出があれば、個別の事情を伺いながら減額・免除の制度を案内し、丁寧に対応する。問 利用減少による減収で経営難に直面する介護・障害者施設への経済的支援を行うべきと思うがどうか。

答 国の支援策の動向を注視するとともに、区内の介護事業者や障害事業者の声を聴き、必要な支援を検討する。問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

長期的な街づくりの動きも注視しながら、この地域の街づくりを検討していく必要があると考えている。区民の需要や市街地開発の動向などを踏まえながら進めていく。

その他の質問項目 高齢者の健康とフレイル予防の充実
 高齢者の健康とフレイル予防の充実
 問 長期の自粛生活により生活機能が低下した高齢者になりつつある方にフレイルの予防を行い、自己免疫力をアップさせることが必要である。健康体操や住民主体型のサロンに通うことが困難な方に対する積極的なアプローチが重要と考えるが、区の考えを伺う。

答 健康ホットラインかつしかを区民の皆さんにさらに活用していただけたらと思う。フレイル予防に関する相談なども含め、具体的な例示を記載したチラシの作成、配布をするなど緊急にPRの強化を図っていく。また、必要に応じて継続的な支援ができるよう、保健センターへの連携を改めて確認、強化し、社会状況に合わせてきめ細かいサービスの提供に努めていく。

その他の質問項目 介護予防運動 など



西井堀せせらぎパークと蒔蕪橋

コロナ禍における教育の対応と不測の事態に備える後の考え方
 問 かつしか子育て支援センターやチャレンジ検定を、このコロナ禍で今後どのように生かしていくのか。

答 かつしか子育て支援センターにICT活用に関する項目を加える見直しも検討し、チャレンジ検定は授業の実

により失業した区民を対象に、区が直接雇用を行うべきと思うがどうか。

答 区内取り消しを受けた方や失業した方も含めて幅広い方々を対象に事務補助員の募集を継続して行っている。インターネット教材を活用した学習支援について、ネット環境のない家庭には、直ちにタブレットなどを提供すべきと思うがどうか。

答 環境の差による教育格差が生じないよう、まず高校受験を控えた中学3年生にタブレット端末等を貸与し、今後貸与者を拡大していく。

問 学習支援プログラムの定員は40人以下とし、それに見合った増設計画を早急に作るべきと思うがどうか。

答 区の条例に基づき、入会者数に応じた職員を配置するなど、保育の質と安全を確保しているため、定員を40人以下とし、それに見合った整備の増設計画を策定する考えはない。

その他の質問項目 避難所対策 など

自由民主党議員団
 問 中高生の居場所整備の推進と文化資源継承の取り組み

答 中高生の居場所整備の推進と文化資源継承の取り組み

くのか。

答 職出し抑制も視野に入れながら、国や都の補助金などの特定財源の確保はもとより、今までも抑制してきた基金や起債の活用なども含め、危機感を持って財政運営に当たっていく。

その他の質問項目 職員の体制 など

(仮称)子ども未来プラザ小菅の整備における中高生への対応
 問 中高生が身近で自由に利用でき、気軽に悩みを相談したり交流できる拠点が必要である。子ども未来プラザを拠点施設と位置付けて、必要な場所の確保や整備を実施することが重要であると思うが、区の考えを伺う。

答 思春期を生きる中高生に、学校や家庭以外の活動の場があることは大切だと考える。子ども未来プラザでは、福祉職・看護師等の専門職員を配置することも、開館時間を20時までとしたほか、多様な活動に応じられる施設としている。中高生にとってめ細かくニーズに対応していく。

その他の質問項目 既存施設の検証結果の反映 など

本区の住宅政策と良好なマンション建設に向けたルールづくり
 問 住宅政策において、マンションをどのように位置付け、指導・誘導していくのか。

答 住宅基本計画において、住宅の適正な維持管理による有効活用や、高齢化、地球環境問題、防災への対応など住宅の質的充実を誘導しながら、次世代に継承できる良好・良質な住宅の形成に努めていくこととし、安心・愛着の住まいと暮らしの実現に向け、各種施策を進めている。

その他の質問項目 地域住民や区への説明と協議 など

文化資源を活用したまちづくり
 問 水元小学校旧校舎は本正期の木造校舎として部内では数少ない貴重な建物である。メンテナンスを行い、積極的に活用するべきか。

答 水元小学校旧校舎は本正期の木造校舎として部内では数少ない貴重な建物である。メンテナンスを行い、積極的に活用するべきか。

コロナ禍における複合災害リスクへの本区の考え方
 問 学校避難所運営に自治町会役員がどう携わるべきか。

答 学校避難所運営に自治町会役員がどう携わるべきか。

極的に区民に公開していただきたい。

答 今回の新型コロナウイルス感染症対応や現役世代が急減し労働力不足が問題となる2040年問題を踏まえ、AI等の先端技術を活用するスマート自治体への転換が必要である。特別区長会調査研究機構での調査研究結果や他自治体の動向なども踏まえ、AI等の先端技術を積極的に活用して、業務の効率化を図り、区民満足度を高めるようサービスの質的・量的向上を推進していく。

その他の質問項目 活用の現状 など

再開発事業への影響
 問 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、再開発事業の関係事業者の意向や動向をしっかりと把握し、将来の影響を十分考慮しながら、先を見据えて事業を進めていく必要があるが、区の見解を伺う。

答 本区のみならず、今後の具体的な影響を見通すことは、現時点では困難であるが、状況の変化に柔軟に対応しながら、事業を進めていくことが重要と考えている。今後とも不動産や建設業界の活動状況をはじめ、デベロッパーなどの事業者関係者の動向などを注視しながら、再開発準備組合等の活動を積極的に支援し、持続可能なまちづくりを着実に進めていく。

その他の質問項目 現行倉敷地の活用

A1等を活用した業務効率化
 問 区では、今後どのようにA1等を活用していくか。

答 A1等を活用した業務効率化

無所属 (※2)
 問 区内バス路線のさらなる充実と環境負荷軽減への取り組み強化

答 区内バス路線のさらなる充実と環境負荷軽減への取り組み強化

颯新かつしか
 問 不要不急な政策は見直すべき、あせせん販売の不可解な厚待

答 不要不急な政策は見直すべき、あせせん販売の不可解な厚待

子育て支援など
 問 児童相談所の地代や建設費など、税金を31億円以上も使い、減価償却期間を15年も残しながら施設は解体するという、区の財政を毀損させる無責任な契約と考えるが、いかがか。

答 最適な立地条件であるため契約を締結した。資料は財産価格審議会の評定および答申を受けた適正な価格であり、契約解除は考えていない。

その他の質問項目 幼稚園の空き など

他の質問項目 新型コロナウイルス対策及び区内医療環境の整備など、教育

環境行動推進のための取り組み
 問 ゼロエミッションかつしか宣言に基づく取り組みを一層強化する必要があると思うが、区の考えを伺う。

答 区民や事業者との協働の下、国や都と連携し、クリーンなエネルギーや省エネルギーを区民の生活に取り入れることから、地球温暖化対策に資する環境施策を総合的に推進していく。

その他の質問項目 計画の策定 など

転売防止の意図も含めて許可した。

問 輸入元のリポーンネットから薬剤師への仕入れ値はいくらか。また、販売価格は妥当だと考えているのか。

答 転売防止の意図も含めて許可した。

問 転売防止の意図も含めて許可した。

答 転売防止の意図も含めて許可した。

Katsushika

マスクを販売します

区内全世帯を対象に、葛飾区薬剤師会がマスクをあっせん販売します(1世帯1箱)

マスクを販売します

販売期間 5月29日(土)～6月1日(月)

販売時間 10時～18時

販売場所 区民センター、地区センター、福祉(下駄のたけ)

マスクのあっせん販売と区のCIマーク

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(8月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

日本共産党葛飾区議会議員団
 新型コロナウイルスから区民のいのちと健康を守る

新型コロナウイルス
 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策
 問 医師会館に開設された地域外来・検査センター

答 流行状況を踏まえながら、必要に応じて対応する。

問 保健所体制の抜本的強化こそ必要であり、少なくとも廃止した保健センターを元に戻すべきと思うがどうか。

答 医療体制の確保や患者、接触者の対応は全庁で応援態勢を取っている。保健所内部も効率的に対応しており、保健センターを元に戻す考えはない。問 特別定額給付金について住所不定者への働きかけはどうか。

答 原則、住民登録地での申請を案内し、住民登録が抹消されている場合は、個々の事情に応じて対応している。問 国民健康保険料、後期高齢者医療保険料を値下げすべきと思うがどうか。

答 収入の減少などの申し出があれば、個別の事情を伺いながら減額・免除の制度を案内し、丁寧に対応する。問 利用減少による減収で経営難に直面する介護・障害者施設への経済的支援を行うべきと思うがどうか。

答 国の支援策の動向を注視するとともに、区内の介護事業者や障害事業者の声を聴き、必要な支援を検討する。問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響



医師会館に開設された地域外来・検査センター

により失業した区民を対象に、区が直接雇用を行うべきと思うがどうか。

答 区内取り消しを受けた方や失業した方も含めて幅広い方々を対象に事務補助員の募集を継続して行っている。インターネット教材を活用した学習支援について、ネット環境のない家庭には、直ちにタブレットなどを提供すべきと思うがどうか。

答 環境の差による教育格差が生じないよう、まず高校受験を控えた中学3年生にタブレット端末等を貸与し、今後貸与者を拡大していく。

問 学習支援プログラムの定員は40人以下とし、それに見合った増設計画を早急に作るべきと思うがどうか。

答 区の条例に基づき、入会者数に応じた職員を配置するなど、保育の質と安全を確保しているため、定員を40人以下とし、それに見合った整備の増設計画を策定する考えはない。

その他の質問項目 避難所対策 など

まじゅく
 問 金町駅西口の設置について、JRとの交渉の進捗状況はどうか。

答 昨年よりJR東日本の社長と金町駅の利便性向上について意見交換を行った。今後とも、西口の設置を含めて引き続き協議を進める。

その他の質問項目 立石駅再開発 など

ポストコロナ
 問 新型コロナウイルス終息後の政治や社会の在り方について、認識を伺う。

答 社会の変化を的確に捉え、区民が安心して暮らせる地域社会を議会や区民と共に連携・協働して築いていく。

自由民主党議員団
 問 中高生の居場所整備の推進と文化資源継承の取り組み

答 中高生の居場所整備の推進と文化資源継承の取り組み

くのか。

答 職出し抑制も視野に入れながら、国や都の補助金などの特定財源の確保はもとより、今までも抑制してきた基金や起債の活用なども含め、危機感を持って財政運営に当たっていく。

その他の質問項目 職員の体制 など

(仮称)子ども未来プラザ小菅の整備における中高生への対応
 問 中高生が身近で自由に利用でき、気軽に悩みを相談したり交流できる拠点が必要である。子ども未来プラザを拠点施設と位置付けて、必要な場所の確保や整備を実施することが重要であると思うが、区の考えを伺う。

答 思春期を生きる中高生に、学校や家庭以外の活動の場があることは大切だと考える。子ども未来プラザでは、福祉職・看護師等の専門職員を配置することも、開館時間を20時までとしたほか、多様な活動に応じられる施設としている。中高生にとってめ細かくニーズに対応していく。

その他の質問項目 既存施設の検証結果の反映 など

本区の住宅政策と良好なマンション建設に向けたルールづくり
 問 住宅政策において、マンションをどのように位置付け、指導・誘導していくのか。

答 住宅基本計画において、住宅の適正な維持管理による有効活用や、高齢化、地球環境問題、防災への対応など住宅の質的充実を誘導しながら、次世代に継承できる良好・良質な住宅の形成に努めていくこととし、安心・愛着の住まいと暮らしの実現に向け、各種施策を進めている。

その他の質問項目 地域住民や区への説明と協議 など

文化資源を活用したまちづくり
 問 水元小学校旧校舎は本正期の木造校舎として部内では数少ない貴重な建物である。メンテナンスを行い、積極的に活用するべきか。

答 水元小学校旧校舎は本正期の木造校舎として部内では数少ない貴重な建物である。メンテナンスを行い、積極的に活用するべきか。

颯新かつしか
 問 不要不急な政策は見直すべき、あせせん販売の不可解な厚待

答 不要不急な政策は見直すべき、あせせん販売の不可解な厚待

無所属 (※2)
 問 区内バス路線のさらなる充実と環境負荷軽減への取り組み強化

答 区内バス路線のさらなる充実と環境負荷軽減への取り組み強化

子育て支援など
 問 児童相談所の地代や建設費など、税金を31億円以上も使い、減価償却期間を15年も残しながら施設は解体するという、区の財政を毀損させる無責任な契約と考えるが、いかがか。

答 最適な立地条件であるため契約を締結した。資料は財産価格審議会の評定および答申を受けた適正な価格であり、契約解除は考えていない。

その他の質問項目 幼稚園の空き など

他の質問項目 新型コロナウイルス対策及び区内医療環境の整備など、教育

環境行動推進のための取り組み
 問 ゼロエミッションかつしか宣言に基づく取り組みを一層強化する必要があると思うが、区の考えを伺う。

答 区民や事業者との協働の下、国や都と連携し、クリーンなエネルギーや省エネルギーを区民の生活に取り入れることから、地球温暖化対策に資する環境施策を総合的に推進していく。

その他の質問項目 計画の策定 など